

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月10日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河田 晃
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 白井 充（TEL）089-923-6644
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	10,319	24.4	607	50.8	618	52.4	420	55.3
2024年5月期中間期	8,293	△2.8	402	△8.0	406	△7.9	270	△8.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期中間期	78.82		—					
2024年5月期中間期	50.76		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	17,767		8,014		45.1	
2024年5月期	16,027		7,855		49.0	

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 8,014百万円 2024年5月期 7,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	10.3	983	11.0	1,002	11.8	660	9.8	123.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年5月期中間期	5,332,780株	2024年5月期	5,332,780株
2025年5月期中間期	274株	2024年5月期	274株
2025年5月期中間期	5,332,506株	2024年5月期中間期	5,332,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、ウクライナ情勢・中東問題の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰などの要因により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築やFTTH(※)等が継続しております。また、防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当中間会計期間の売上高は10,319,482千円(前年同中間期比24.4%増)、売上総利益は1,535,985千円(前年同中間期比20.0%増)、営業利益は607,052千円(前年同中間期比50.8%増)、経常利益は618,930千円(前年同中間期比52.4%増)、中間純利益は420,328千円(前年同中間期比55.3%増)となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第49期	第50期	前年同期比
		自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2024年6月1日 至2024年11月30日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	1,921,065	2,294,580	119.4
	売上総利益	300,641	348,789	116.0
東日本ブロック	売上高	2,791,493	3,672,623	131.6
	売上総利益	403,562	528,429	130.9
西日本ブロック	売上高	2,629,091	2,992,889	113.8
	売上総利益	417,628	457,284	109.5
東海北陸ブロック	売上高	952,167	1,359,388	142.8
	売上総利益	158,095	201,481	127.4
合計	売上高	8,293,818	10,319,482	124.4
	売上総利益	1,279,928	1,535,985	120.0

四国九州ブロック

当中間会計期間は、消防デジタル通信設備案件の一部が予定より前倒しになったこと、CATV局センター設備案件及び高速道路設備案件の受注が好調に推移したことから、売上高は2,294,580千円(前年同中間期比19.4%増)、売上総利益は348,789千円(前年同中間期比16.0%増)となりました。

東日本ブロック

当中間会計期間は、屋内通信設備案件及びデータセンター設備案件の受注が好調に推移したことから、売上高は3,672,623千円(前年同中間期比31.6%増)、売上総利益は528,429千円(前年同中間期比30.9%増)となりました。

西日本ブロック

当中間会計期間は、医療福祉施設向け屋内通信設備案件の受注が好調に推移したことから、売上高は2,992,889千円(前年同中間期比13.8%増)、売上総利益は457,284千円(前年同中間期比9.5%増)となりました。

東海北陸ブロック

当中間会計期間は、防災行政無線案件及びFTTH案件の受注が好調に推移し、売上高は1,359,388千円(前年同中間期比42.8%増)、売上総利益は同案件の価格対応により売上総利益率が低下し、201,481千円(前年同中間期比

27.4%増)となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第49期	第50期	前年同期比
		自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2024年6月1日 至2024年11月30日	
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	2,121,321	2,769,640	130.6
	売上総利益	332,199	397,274	119.6
材料	売上高	4,138,447	4,926,623	119.0
	売上総利益	710,378	832,520	117.2
機器	売上高	2,034,048	2,597,129	127.7
	売上総利益	237,350	304,076	128.1
その他	売上高	—	26,088	—
	売上総利益	—	2,114	—
合計	売上高	8,293,818	10,319,482	124.4
	売上総利益	1,279,928	1,535,985	120.0

ケーブル

当中間会計期間は、屋内通信設備案件及び高速道路設備案件の受注により通信ケーブルの販売が好調に推移し、売上高は2,769,640千円(前年同中間期比30.6%増)、売上総利益は価格対応案件の増加により売上総利益率が低下し、397,274千円(前年同中間期比19.6%増)となりました。

材 料

当中間会計期間は、防災行政無線案件、高速道路設備案件及び屋内通信設備案件の受注により通信用材料の販売が好調に推移し、売上高は4,926,623千円(前年同中間期比19.0%増)、売上総利益は832,520千円(前年同中間期比17.2%増)となりました。

機 器

当中間会計期間は、消防デジタル通信設備案件及びCATV局センター設備案件で使用する通信機器の販売が増加したことから、売上高は2,597,129千円(前年同中間期比27.7%増)、売上総利益は304,076千円(前年同中間期比28.1%増)となりました。

その他

当中間会計期間の電気通信工事は、売上高は26,088千円、売上総利益は2,114千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,744,501千円増加し、13,366,077千円となりました。これは主に現金及び預金が411,468千円、電子記録債権が171,532千円、売掛金が1,273,210千円、商品が123,839千円それぞれ増加し、受取手形が208,048千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4,880千円減少し、4,400,971千円となりました。これは主に繰延税金資産が9,524千円増加し、建物(純額)が10,579千円、リース資産(純額)が3,333千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,584,895千円増加し、8,689,613千円となりました。これは主に電子記録債

務が3,199,048千円、買掛金が406,335千円それぞれ増加し、支払手形が2,190,623千円減少したことによるものがあります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3,852千円減少し、1,063,165千円となりました。これは主に退職給付引当金が13,075千円増加し、長期借入金が21,455千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて158,578千円増加し、8,014,270千円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、中間純利益の計上により420,328千円増加し、剰余金の配当により261,292千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,512,068千円増加し、2,445,728千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、718,749千円(前年同中間期は939,629千円の収入)となりました。資金の主な増加要因は、税引前中間純利益618,930千円、仕入債務の増加額1,414,760千円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加1,236,695千円、法人税等の支払額138,541千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、1,081,191千円(前年同中間期は746,906千円の支出)となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入4,822,400千円によるものであり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出3,721,800千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、287,872千円(前年同中間期は61,943千円の支出)となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出21,455千円、配当金の支払額261,292千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,462,309	6,873,778
受取手形	722,437	514,389
電子記録債権	413,293	584,825
売掛金	2,739,601	4,012,812
商品	1,234,898	1,358,737
貯蔵品	3,951	3,090
前払費用	14,712	14,463
その他	31,846	5,922
貸倒引当金	△1,474	△1,942
流動資産合計	11,621,575	13,366,077
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,055,180	1,044,601
構築物(純額)	51,129	53,082
機械及び装置(純額)	13,466	12,671
工具、器具及び備品(純額)	7,223	6,452
土地	1,816,074	1,816,074
リース資産(純額)	17,849	14,516
有形固定資産合計	2,960,923	2,947,398
無形固定資産		
ソフトウェア	93	640
リース資産	8,485	6,694
その他	2,876	2,769
無形固定資産合計	11,455	10,103
投資その他の資産		
投資有価証券	546,905	546,508
保険積立金	742,265	742,265
破産更生債権等	3,854	3,813
長期前払費用	22,766	24,106
繰延税金資産	80,809	90,334
その他	50,326	49,855
貸倒引当金	△13,455	△13,414
投資その他の資産合計	1,433,472	1,443,469
固定資産合計	4,405,852	4,400,971
資産合計	16,027,427	17,767,049

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,315,889	125,266
電子記録債務	2,133,235	5,332,284
買掛金	2,184,591	2,590,926
1年内返済予定の長期借入金	51,492	51,492
リース債務	12,653	11,634
未払金	46,241	79,605
未払費用	134,537	144,343
未払法人税等	152,432	222,077
未払消費税等	17,843	75,509
賞与引当金	16,148	15,049
その他	39,653	41,425
流動負債合計	7,104,718	8,689,613
固定負債		
長期借入金	712,456	691,001
リース債務	13,743	9,638
退職給付引当金	117,875	130,950
役員退職慰労引当金	206,959	215,592
その他	15,983	15,984
固定負債合計	1,067,017	1,063,165
負債合計	8,171,735	9,752,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	6,794,340	6,953,376
自己株式	△255	△255
株主資本合計	7,840,570	7,999,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,121	14,664
評価・換算差額等合計	15,121	14,664
純資産合計	7,855,692	8,014,270
負債純資産合計	16,027,427	17,767,049

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	8,293,818	10,319,482
売上原価	7,013,890	8,783,496
売上総利益	1,279,928	1,535,985
販売費及び一般管理費	877,253	928,932
営業利益	402,674	607,052
営業外収益		
受取利息	732	2,291
受取配当金	1,248	5,861
助成金収入	—	3,000
賃貸収入	3,264	3,180
その他	510	544
営業外収益合計	5,755	14,877
営業外費用		
支払利息	822	1,708
賃貸費用	549	529
為替差損	723	100
固定資産除却損	—	638
その他	134	21
営業外費用合計	2,230	2,999
経常利益	406,200	618,930
税引前中間純利益	406,200	618,930
法人税、住民税及び事業税	138,887	208,186
法人税等調整額	△3,382	△9,585
法人税等合計	135,505	198,601
中間純利益	270,695	420,328

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	406,200	618,930
減価償却費	19,427	33,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	427
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,604	13,075
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,537	8,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,081	△1,099
受取利息及び受取配当金	△1,981	△8,152
支払利息	822	1,708
為替差損益(△は益)	△0	0
助成金収入	—	△3,000
売上債権の増減額(△は増加)	62,225	△1,236,695
棚卸資産の増減額(△は増加)	205,059	△122,978
仕入債務の増減額(△は減少)	334,146	1,414,760
その他	26,466	127,868
小計	1,066,359	846,978
利息及び配当金の受取額	2,421	8,747
利息の支払額	△1,305	△1,435
助成金の受取額	—	3,000
法人税等の支払額	△127,846	△138,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,629	718,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,871,800	△3,721,800
定期預金の払戻による収入	2,622,400	4,822,400
有形固定資産の取得による支出	△496,500	△17,938
その他	△1,006	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,906	1,081,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	504,300	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,124	△5,124
長期借入金の返済による支出	△299,826	△21,455
配当金の支払額	△261,292	△261,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,943	△287,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,778	1,512,068
現金及び現金同等物の期首残高	734,115	933,659
現金及び現金同等物の中間期末残高	864,894	2,445,728

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント情報の記載を省略しております。